

【テーマ1】 成長エンジンを担うための大阪づくり

めざす方向

6月に開催される2019年G20大阪サミットの開催に向けた取組み、国家戦略特区を活用した規制改革の推進、またリニア中央新幹線などの広域交通インフラの早期整備に向けた取組みなどを進めていきます。

2019年G20大阪サミットの開催に向けた取組み

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3月末時点）>
<p>■ 2019年G20大阪サミットの開催に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府・市・経済界等で構成する「2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会」を中心に輸送・宿泊サービスの支援や警備関係への協力など、開催地として最大限の支援・協力を実施する。 サミット開催に伴う影響について、住民・事業者等の理解と協力を得るため、協議会を中心に開催意義・内容等を情報発信する。 安全・安心なサミット開催に向けて、関係部局等が行う防災・危機管理、保健医療体制の構築や、会場周辺の警備体制など環境整備を進める。 大阪・関西の魅力ある食材等を用いて、各国代表団等へ最高のおもてなしを行うとともに、大阪・関西の強み・魅力を世界に発信する。 <p>（スケジュール） 2019年4月～6月 ⇒前年度から引続き、代表団等の受け入れに向けた万全な体制づくり・おもてなし準備 2019年6月28日、29日 ⇒G20大阪サミットの開催</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊予約センターの設置を通じた、各国代表団や警察・プレス等関係者に対する宿泊先確保支援 ポスター、チラシ、HPや市町村・関西広域連合構成府県市・経済団体などの協力による広報活動 国や府警本部と連携したテレビ・ラジオCMや新聞広告・折込チラシ、WEB広告、SNSを活用した交通規制情報等の発信 住民等向け説明会の実施、各種規制等影響団体への個別訪問等による、規制等の周知徹底、抑制に向けた広報・協力 サミット推進本部を通じた、防災・危機管理や保健医療対策PTによる環境整備 空港や会場周辺等でのシティドレッシングや、他部局と連携したクリーンアップ作戦の府域展開 市町村、関西広域連合、経済界の協力のもと、大阪・関西の魅力ある食材・訪問場所等の国への提案等 多言語HPや、プレスツアー実施等による海外メディアを通じた大阪・関西の魅力の世界に向けた発信 各国・機関の首脳等をお招きする協議会主催レセプションの開催 サミット会場内の大阪・関西魅力発信スペースにおいて、大阪・関西万博等の取り組みをはじめ、地元食材、伝統工芸品などの魅力を発信 大阪・関西の魅力を各国首脳及びその配偶者に直接アピールするため、国主催行事等での地元資源の活用を働きかけ 大阪・関西の伝統工芸品の首脳及びその配偶者への 	<p><安全・安心な会議環境の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 会議の開催支援 <ul style="list-style-type: none"> 防災・危機管理、保健医療対策の実施（府市合同PT） 小型無人機（ドローン）対策のための条例制定・飛行禁止にかかる広報 宿泊予約センターの設置による関係者の宿泊先の確保・提供 住民・事業者確認カードの発行 ○ 地元をはじめ規制等の周知・協力要請 <ul style="list-style-type: none"> 第3回住民等向け説明会の実施（5/28・6/23） 各種規制等影響団体への個別訪問等による説明 ○ サミット開催の理解促進・参画機運の醸成 <ul style="list-style-type: none"> テレビ・ラジオCMや新聞広告・折込チラシ、WEB広告を活用した情報発信（5・6月） 第3弾ポスター・リーフレットの作成・配布（6月） 鉄道会社をはじめ各企業の協力による広報・周知（駅ターミナルや街中ビジョン、銀行ATM画面、配達車ステッカー、店舗・集客施設での周知など） ロゴマーク入り広報シートの制作・公表 バナーフラッグや懸垂幕によるシティドレッシングの実施（市内大通り、空港内、府庁舎、会場周辺） 「G20大阪サミットクリーンUP作戦」の実施（5・6月） 主要駅等におけるポケットティッシュ配布 府民向け理解促進フォーラム等イベントの実施 企業・団体等への協賛・応援事業に関する提案の

	<p>贈呈</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもや若者のサミットへの理解を深めるため、新聞社と連携した子ども新聞等の発行や、大阪・関西魅力発信スペース等において学生ボランティアによる通訳の実施 <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> G20大阪サミットへの理解・協力機運の盛り上げ 国や関係機関等と連携し、防災・危機管理、保健医療面等について万全な準備を行い、サミットを無事成功に導く 大阪・関西の食の魅力、伝統文化等を活用した各国代表団等への最高のおもてなしの実現 	<p>募集</p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンドに対する情報発信（空港内多言語ポスター、旅行サイトバナー広告、大阪観光局 HP など） <p><大阪・関西の魅力PR></p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力発信スペースでの大阪・関西の魅力PR等 サミット会場内に各種コンテンツを展示 各国・機関の首脳・配偶者への記念品の贈呈 海外メディアを対象としたプレスツアーの実施 3月（大阪・兵庫）、5月（大阪・徳島・和歌山）、6月（大阪・奈良）で実施 国際メディアセンター内で報道関係者へプレスキット（PRグッズ3,000セット）配布 海外メディアによる大阪・関西の魅力映像の制作・発信 AP通信社などを通じた動画配信（5月） 協議会主催歓迎レセプションの実施（6月） 公式記録誌の作成・配布（10月） <p><子ども若者たちの参加></p> <ul style="list-style-type: none"> KODOMO新聞「G20大阪サミット特別版」など子ども向け理解促進コンテンツの作成・配布（5・6月） タブロイド紙面、DVDを府内小中学校等に配布 G20大阪サミット学生通訳ボランティアへの研修・活動支援
--	---	--

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の成功とそれを通じた大阪の発展

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3月末時点）>
<p>■「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」（仮称）の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年の大阪・関西万博に向け、「いのち輝く未来社会」というコンセプトのもと、大阪を「万博開催にふさわしい都市」としていくため、新たに、「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」（仮称）を策定する。 ビジョンでは、有識者の意見を踏まえて万博の先の大阪の 	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジョンの策定 <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 万博後の大阪の将来像を描くため、学識者、企業経営者等で構成する「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン有識者WG」を設置（7月） 万博推進本部会議を開催し、ビジョン策定に向けた検討状況の中間報告を行い、今後の検討の方向性

未来の姿を描くとともに、未来社会を先取りした施策の推進や、これまでの施策の加速化を図るための方向性を示す。

(スケジュール)

- 令和元年 9月頃 ⇒ 中間とりまとめを策定
- 令和元年 12月頃 ⇒ 素案を策定
- 令和2年 3月 ⇒ 成案化

■万博開催準備の推進

- ・大阪・関西万博の成功に向けて、国・大阪市・経済界、博覧会協会(*1)等と緊密に連携して準備を進める。
- ・地元自治体として、博覧会協会や関係自治体と協力して、機運醸成・PR、万博への参画の検討や仕組みづくり等に取り組む。

(スケジュール)

- ・2019年春 G20大阪サミット、ラグビーワールドカップ等における万博PR
- ・2019年内 BIE(博覧会国際事務局)(*2)への登録申請書提出(目標)【博覧会協会】

- ・2025年に向けて、「いのち輝く未来社会」というコンセプトのもと、幅広い分野での取組みにつなげていく

◇活動指標(アウトプット)

- 博覧会協会と共に万博開催準備を着実に進める
 - ・登録申請書作成(2019年内目標)
 - ・万博テーマの具体化、会場・輸送計画の具体化
- 地元自治体として万博成功に向けた役割を果たす
 - ・博覧会協会と連携して、G20大阪サミット、ラグビーワールドカップなどの大規模国際イベントの機会を活用した万博PR
 - ・大阪府内市町村や関西広域の自治体の万博参画を促す連携強化

◇成果指標(アウトカム)

- (定性的な目標)
- ・万博開催準備の進捗
 - ・万博成功に向けた機運の高まり

- 確認を行った(8月)
- 有識者WGを設置して以降、計6回開催し、大阪の将来像と将来像を実現するための取組方向について、大阪の歴史や現在のポテンシャル、世界の発展都市の潮流、今後の将来予測などの分析を踏まえて、検討を行った(7~12月)
- 有識者WGにおける議論にあわせ、大阪の将来像について、学生(大学生や高校生等)と意見交換を行うとともに、有識者(学識者、シンクタンク、民間事業者等)へ個別ヒアリングを実施するなど、幅広く意見聴取を行った(11~2月)
- 有識者WGにおける議論や学生等との意見交換、有識者への個別ヒアリング等を踏まえ、ビジョンを策定(3月)
- 国、関係自治体、経済界とともに、博覧会協会の運営に参画、協力し、万博開催準備を推進
 - ・会場建設に係る調査、環境アセスの実施への協力(会場建設費補助金)
 - ・登録申請書に関する意見交換のためBIE幹部が来日し、知事・市長と意見交換(10月)
 - ・「輸送計画(案)」の策定に向け、博覧会協会、国、大阪府・市、交通事業者で構成する来場者輸送計画検討会を設置(8月)などアクセス整備に向けた検討・協議
 - ・昨年度、大阪府・市で確認書を交わした万博会場となる30ヘクタールの追加埋め立て工事に、大阪市が着手(5月)し、実施中
 - ・事務局体制の整備・強化(R1年度末現在:事務局114名、うち大阪府職員派遣23名)
- 地元自治体として、万博に向けて地元パビリオンの検討、機運醸成を実施
 - ・「大阪・関西万博におけるパビリオン等地元出展に関する有識者懇話会」を大阪市と共同で設置(12月)。地元パビリオンの出展にかかる検討を開始。3

		<p>月末までに3回の会合を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 博覧会協会と連携し、G20サミット期間中、インテックス大阪3号館に設置された「大阪・関西魅力発信スペース」内でのPR動画放映、ラグビーワールドカップ開催中にファンゾーンでのPRチラシの配布などを実施 ・ 万博ロゴマークの募集開始、府内市町村や関西広域連合の構成府県市に対しPR協力を依頼（10月）加えて首都圏におけるPRの一環として各都道府県東京事務所の協力を得て都道府県会館における全ての都道府県のポスター掲示エリアでロゴマーク募集ポスターを提出（11月） ・ 万博に向けて2025年の桜を広く寄附を受けて植樹する「万博の桜」事業の実施方針を決定（8月）大阪市、花博協会とともに実行委員会を設立（1月）、4月から募金開始予定 ・ 開催準備については、10月に公益認定取得、12月に登録申請書がBIEに提出 ・ 府としての広報PRや、協会が実施したロゴマーク募集にも協力した結果、全国から5,894作品の応募が寄せられた。また、民間団体等が、自主的に大阪・関西万博のPRイベントを開催 ・ パビリオン等地元出展に関する有識者懇話会での議論がメディアで発信されるなど、万博開催に向けた機運が着実に向上
--	--	---

国家戦略特区を活用した規制改革の推進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3月末時点）>
<p>■ 国家戦略特区事業メニューの具体化及び大胆な規制改革提案の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特区法に盛り込まれている規制改革メニューについて、府内市町村や事業者等に対して活用を働きかけ、区域計画への位置づけを進める。また、既に計画認定を受けている事業についても、さらなる活用を促進する。（外国人家事支援事業の実施区域拡大や、道路法の特例、病床規制の特例の活用など） ・ 新たな規制改革事項を国に提案し、実現に向けた働 	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区域計画への追加認定及び認定事業の拡充、並びに新たな規制改革事項の提案・実現 <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康・医療分野におけるイノベーションの創出や、チャレン 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特命担当大臣等の参加による「関西圏国家戦略特別区域会議」（4、9月）を通じて、以下の通り区域計画への追加認定及び認定事業の拡充を行うと共に、規制改革提案に係る協議調整を実施 ○ 区域計画への追加認定及び認定事業の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家事支援外国人受入事業（4月：実施区域追加） ・ 高度医療提供事業（9月）

<p>きかけを行う。 (クールジャパン等外国専門人材の就労促進の具体化、最先端技術を実装したスーパーシティ制度の活用検討など)</p> <p>(スケジュール) 平成31年4月～(随時)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家戦略特区制度PR、規制改革メニュー活用の働きかけ 新たな規制改革提案の掘り起し 国家戦略特別区域会議やワーキンググループ開催の働きかけ、提案実現に向けた対応 	<p>外国人材が集まるビジネス環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 帯水層蓄熱型冷暖房事業(9月) ○ 規制改革提案関連 <ul style="list-style-type: none"> クールジャパン外国専門人材就労促進に関する提案のうち、「調理師・製菓衛生師」については、新在留資格「特定技能」創設により外食産業分野において就労が可能(4月) また、「日本料理海外普及人材育成事業※」実施要領が一部改正され、調理又は製菓の専門学校を卒業した留学生が就労しながら技術を学ぶことが可能(11月) ※「日本の食文化海外普及人材育成事業」に改名(11月) 「理・美容師」については、第43回国家戦略特別区域諮問会議にて、外国人美容師の受入れの制度化について、年内に結論を得る方針が決定(3月)なお、理容師については、引き続き協議中 内閣府の「スーパーシティ構想」自治体アイデア公募に、大阪府で共同提案(10月) 「スーパーシティ構想」、「地域限定型 規制のサンドボックス制度」「特区民泊の欠格事由」を盛り込んだ改正特区法案が、第201回国会に提出(2月) 家事支援外国人受入事業について、指針改正により在留期間が現行の3年から5年に延長(3月) ○ 府内全市町村(大阪市除く)を訪問し、既存規制改革メニューの活用の働きかけ等を実施し、規制改革に関する相談に対応(5月～10月) ○ 庁内各部局や経済団体を対象に、事業アイデアや規制改革提案の掘り起しを実施(10月～3月)
--	--------------------------	---

大阪の成長に向けた取組み

<今年度何をするか(取組の内容、手法・スケジュール)>	<何をどのような状態にするか(目標)>	<進捗状況(R2.3月末時点)>
<p>■「大阪の成長戦略」(*3)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 4つの重点分野を中心とする現在の取組内容や成長目標の進捗を確認・検証する。また、成長戦略に基づく取組みの充実・強化を図るため、関係部局等と連携し、先進事例の共有などを図る。 	<p>◇成果指標(アウトカム) (定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪の成長に向けた取組みを着実に実現 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「大阪の成長戦略」の推進 <ul style="list-style-type: none"> 「データでみる大阪の成長戦略」の公表に向けて、「成長のための5つの源泉」(①集客力、②人材力、③産業・技術力、④物流人流インフラ、⑤都市の再生)に関連するデータや成長目標の進捗等に

<p>(スケジュール) 令和元年 11 月 ⇒データでみる「大阪の成長戦略」策定</p>		<p>ついて、確認・検証を実施し、公表を実施（12月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長戦略に基づく取組みの充実・強化を図るため、庁内関係部局をはじめ、事業者、有識者、国関係機関等へのヒアリングを実施（8月～1月） 《ヒアリング実績：合計 22 社・団体・機関》 <ul style="list-style-type: none"> 事業者、支援機関：3 有識者、セミナー参加等：7 大学、研究機関：7 国、官公庁、他府県、市町村：5 2021 年度からの新たな成長戦略の策定に向け、新型コロナウイルスの影響により顕在化した課題や現成長戦略の評価・検証から見えてくる課題などの検証をスタート
--	--	---

外国人材受け入れの取組み

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3 月末時点）>
<p>■外国人材受け入れ促進に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな在留資格「特定技能」の創設を受け、外国人材の適正・円滑な受け入れ促進や地域での共生に向けて、実態調査により課題を把握し、今後の取組みや施策を検討する。 <p>(スケジュール) 6月～8月 庁内プロジェクトチーム立ち上げ ～10月 関係団体ヒアリング ～12月 アンケート調査 ～3月 取組みの方向性とりまとめ</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内プロジェクトチームの運営 企業や外国人に対するアンケート調査の実施 関係団体や外国人集住地域等へのヒアリング 総合的対応策の拡充など、国に対する要望を実施 <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <p>▷ 外国人材の円滑な受け入れ及び外国人・府民・府内企業が共生できる環境の整備</p>	<p>○ 外国人材の受け入れ・共生社会づくりに向けた取組み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内プロジェクトチーム（事務局：企画室、商工労働部、府民文化部など庁内 11 部局が参加）を設置（6月）・開催（7月～3月、計 5 回開催） 府内事業者、外国人労働者や外国人集住地域を有する自治体等の関係者に対して、外国人の受け入れ状況や対応すべき課題等についてヒアリングを実施（6月～11月、計 59 社・団体・機関） 事業者（約 1,500 社）、大阪市外国籍住民（4,000 人）、府内全市町村を対象とするアンケート調査を実施（10月～11月）外国人の雇用状況や生活環境、多文化共生の取組み等の実態把握を実施 市町村との連携強化を図り、施策を推進するため、府内市町村職員向け説明会を実施（1月） 外国人材をめぐる現状・課題・具体的取組み等を盛り込んだ「外国人材の受け入れ・共生社会づくりに向けた取組みの方向性」をとりまとめ・公表（3月）

広域交通インフラの整備促進・利活用に向けた取組み

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（R2.3 月末時点）＞
<p>■ 関西 3 空港のあり方議論・関西国際空港の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関空を中核とした関西の 3 空港が、関西の航空需要の拡大等、今後の関西全体の発展につながるよう、関係機関との議論を進める。 ・ 昨年の台風被害の教訓を踏まえ、関空の災害対応力の強化が図られるよう、関係機関と連携した取組みを行う。 ・ 大阪・関西万博などの国際的イベントの開催を見据えたインバウンドの増加に対する受入環境の整備等、関空の機能強化が図られるよう、関係機関と連携した取組みを進める。 ・ 関空の航空輸送需要が拡大し、経済波及効果が大阪・関西の振興に繋がるよう、関係機関と連携した取組みを進める。 <p>（スケジュール）</p> <p>平成 31 年 4 月以降 ⇒ 航空会社、関係自治体等と連携した事業の実施</p> <p>令和元年 5 月⇒ 関西 3 空港懇談会に参画</p> <p>6 月⇒ 国等への要請（防災機能強化対策推進等）</p> <p>8 月⇒ 関空促進協(*4)による国等への要請</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西 3 空港の今後の最適活用に向けた一定の合意 ・ 空港運営事業者である関西エアポート(株)等と連携し、関空の防災機能強化対策を実施 ・ 関西エアポート(株)等と連携・協調の下、国への要請活動等を実施 ・ 航空会社や関係自治体等と連携し、関空促進協の枠組みを活用して、関空のネットワーク機能向上やインバウンド促進等の取組みを推進 <p>◇成果指標（アウトカム） (定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関空の災害対応力の強化 ・ 国による出入国審査体制の強化等、インバウンド受入環境の整備 ・ 大阪・関西へのインバウンド等の拡大(数値目標) ・ 外国人旅客数(国際線)の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関西 3 空港懇談会において、関西全体の発展に繋がるよう 3 空港の最適活用に向けた合意内容が取りまとめられた(5 月) ○ 関西エアポート(株)が新たに設置した「関西国際空港総合対策本部(JCMG)」に参画(4 月～) 台風第 10 号、第 19 号接近の際には、本体制を活かして情報収集し、庁内関係部署間との共有を図った(8、10 月) <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西エアポート(株)において、府の要望等も踏まえ、オールハザードに対応した新たな事業継続計画(BCP)を策定(4 月)、抜本的な防災機能強化対策を公表(5 月)、出水期までに、止水板の設置などの緊急対策を終え(6 月)、護岸の高上げや電源設備の地上化等も着手済 ・ 加えて、新関西国際空港(株)が実施する関空連絡鉄道の電気設備の浸水対策に対して、財政支援を実施(3 月) ・ 関西エアポート社(株)と災害等対応力強化に関する連携協定を締結(3 月) ○ 国に対し、関空の機能強化に向けた防災対策の推進や、インバウンド受入環境の改善等について、要望を行う(6 月)とともに、本府も参画する関空促進協において、これらの要望項目に加え、関空の容量拡大の可能性検討への協力等、国への要望を実施(9 月) <ul style="list-style-type: none"> ・ 関空の発着容量拡大の検討を進めていくため、「関空の将来航空需要に関する調査委員会」に参画(1 月～) ・ 令和 2 年度国予算において、出入国審査に係る最先端技術の利用拡充や審査官の増員等に要する経費が計上(3 月) ○ 関西一円にインバウンド効果を浸透させるため、関空促進協の枠組みを活用した取組みを実施

■リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた国等への働きかけ

- ・官民一体の地元協議会等を通じ、啓発活動を重ね、機運醸成を図るとともに、1日も早い新大阪駅までの早期着工・開業を後押しし、最大8年前倒しされた開業を更に早められるよう、国等への働きかけを行う。

(スケジュール)

- 令和元年6月以降 ⇒国等への中央要請
⇒新大阪駅周辺地域のまちづくり検討への参画
- 秋以降 ⇒建設促進大会の開催
- 冬 ⇒広報啓発活動の実施

◇活動指標 (アウトプット)

- ・早期着工・全線開業の実現に向けた環境づくりを図るため、要請活動等を実施
- ・新大阪駅の早期着工・開業のため、国の地方創生回廊中央駅構想の実現に向けた調査に協力し、鉄道事業者をはじめとする関係者との調整を行う

◇成果指標 (アウトカム)

- (定性的な目標)
- ・早期全線開業の実現に向けた経済界、関係自治体との連携強化、機運醸成
- ・国調査費の確保など、早期全線開業に向けた国による継続的な取り組み

- ・旅客需要を拡大させるため、関空に就航する航空会社(4社)等と連携して、海外エージェントやブロガーを招聘し、PR活動を実施(12月～)
- ・関西からの食の輸出を促進するため、食の輸出関連証明書ワンストップ化の実証実験(輸出証明書交付件数9,490件、対前年同期比2.8倍)を経て、大商による本格実施が実現(3月)
- ・関空の航空貨物輸送の促進を図るため、医薬品輸送に関するセミナーに対して支援(1月)
- ・関空から関西各地へのアクセスをPRするため、広報活動に対して支援(12月)
- 数値目標に対する実績
2019(H31)年4月～2020(R2)年2月
・外国人旅客数:1,459万人
(対前年同期比103%)
- 早期着工・開業の実現に向け、国等への働きかけを実施
 - ・「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」による要望を実施(6月)
 - ・沿線府県で構成する同盟会による要望を実施(6月・12月)
 - ・「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」を奈良県で開催(12月)
- 国のスーパー・メガリージョン構想検討会が最終とりまとめを公表し、3大都市圏の対流を活発化させ、個性ある3大都市圏の一体化による巨大都市圏の創造を目指すこと等が位置付けられた(5月)
- 国の骨太の方針に早期整備・活用及び新大阪駅の結節機能強化等について明記(6月)
- JR東海と名阪間の今後の調整に向けた意見交換を実施(4月～3月)
- 新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会へ参画し、新大阪駅周辺地域のまちづくり方針の骨格を検討(9月・1月)

■北陸新幹線の早期全線開業に向けた国等への働きかけ

- ・ 鉄道・運輸機構が実施する敦賀・新大阪間における環境影響評価手続きが遅滞なく行われるよう協力するとともに、官民一体の地元協議会等を設立し、1日も早い新大阪駅までの早期着工・開業の実現に向けて、機運醸成や国等への働きかけを行う。

(スケジュール)

- 令和元年5月以降 ⇒国等への中央要請
- 6月 ⇒地元協議会の設立
- 11月 ⇒国等への中央要請

◇活動指標 (アウトプット)

- ・ 早期着工・全線開業の実現に向けた環境づくりを図るため、要請活動等を実施
- ・ 新大阪駅の早期着工・開業のため、国の地方創生回廊中央駅構想の実現に向けた調査に協力し、鉄道事業者をはじめとする関係者との調整を行う

◇成果指標 (アウトカム)

(定性的な目標)

- ・ 環境影響評価手続きの円滑な進捗
- ・ 早期全線開業の実現に向けた経済界、関係自治体との連携強化、機運醸成
- ・ 国調査費の確保など、早期全線開業に向けた国による継続的な取組み

- 官民一体の協議会で機運醸成を図るシンポジウム等を開催 (1月)
- 令和2年度国予算において、新大阪駅の結節機能強化等を図るために必要な調査費が計上 (3月)
- 北陸新幹線 (敦賀・新大阪間) の環境影響評価手続きが開始
 - ・ 鉄道・運輸機構が計画段階環境配慮書を公表 (5月)、環境部局より、環境の保全の見地からの府知事意見を鉄道・運輸機構に申述 (8月)
 - ・ 鉄道・運輸機構が環境影響評価方法書を公表 (11月)、府内23箇所で説明会を開催 (12月)。環境部局より、環境の保全の見地からの府知事意見を鉄道・運輸機構に申述 (3月)
- 早期着工・開業の実現に向け、国等への働きかけを実施
 - ・ 沿線府県で構成する同盟会による要望実施 (5月・11月)
 - ・ 自民党北陸新幹線整備プロジェクトチームにて、早期全線開業に向けた取組みを説明 (6月)
 - ・ 「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」による要望を実施 (6月)
 - ・ 関西広域連合、大阪府、京都府、関経連による建設促進大会を開催し、要望を実施 (11月)
- オール大阪で推進する官民協議会を設立し、早期全線開業実現決起大会を開催 (6月)
- 関係者と地方創生回廊中央駅構想の実現に向けた意見交換を実施 (4月～3月)
- 国の骨太の方針に「新大阪駅の結節機能強化を図るため事業スキームを検討し、新幹線ネットワークの充実を図る」と明記 (6月)
- 令和2年度国予算において、環境影響評価等の実施に必要な調査費及び新大阪駅の結節機能強化等を図るために必要な調査費が計上 (3月)